

平成26年度決算

平成26年度決算の概要をお知らせします。

平成26年度一般会計は、歳入66億6,032万円(対前年度比7.8%の増)、歳出62億8,773万円(対前年度比7.9%の増)となりました。
(以下、増減の金額や割合は、前年度決算額との比較です。)

【歳入】

町税は1,455万円、0.7%増加しました。固定資産税が2,396万円の減少となった一方で、個人町民税や法人町民税、軽自動車税が増加となりました。特定の事業のために課税される都市計画税は1億1,859万円の収入があり、下水道事業の財源として使用しました。

地方譲与税は4.5%の減、地方消費税交付金は税率変更により22.7%の増となりました。

地方交付税は、3,591万円、2.6%の増となり、このうち特別交付税は前年と同程度でしたが、普通交付税は3,037万円、2.4%の増となりました。これは、償却資産の固定資産税の減少や過去の法人町民税の清算が終わったことにより基準財政収入額が減少したことで、交付額が増となったためです。

国庫支出金は、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業を実施したことなどにより、前年度から9,155万円、15.4%増となっています。県支出金は、豪雪災害による農作物等災害緊急対策事業などにより、1億1,503万円、39.5%の増となりました。

繰入金金は、南小学校大規模改造工事への教育施設整備基金や地域の元氣臨時交付金事業へのふるさと創生基金からの繰り入れを行ったことなどにより、3億9,180万円、5,629.2%の増となりました。

町債は、緊急防災・減災事業債などの借入減により、1億9,040万円、21.9%の減となりました。

【歳出】

前年と比べ変動が最も大きい費目は土木費で1億4,736万円、17.2%の増となりました。これは、橋梁の修繕工事が開始されたことなどにより増です。

次いで民生費で、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金事業の実施などにより1億945万円、7.5%の増となりました。

公債費は、まちづくり交付金事業の起債の償還が始まったことなどにより、6,740万円、9.9%の増となりました。

総務費は、役場庁舎建設事業の開始などにより、8,356万円、8.2%

特別会計の決算状況

会計名	歳入 37億2,304万円			歳出 34億6,615万円		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
住宅新築資金等貸付事業	684万円	684万円	0.0%	684万円	684万円	0.0%
小沼地区財産管理	1,369万円	511万円	167.9%	1,319万円	479万円	175.4%
国民健康保険	18億6,631万円	16億4,709万円	13.3%	16億6,733万円	15億6,988万円	6.2%
公共下水道事業	6億4,899万円	6億4,063万円	1.3%	6億4,684万円	6億3,343万円	2.1%
御代田財産区	1,325万円	1,352万円	△2.0%	1,233万円	1,277万円	△3.4%
介護保険事業	10億918万円	9億8,913万円	2.0%	9億5,776万円	9億4,709万円	1.1%
農業集落排水事業	2,751万円	2,811万円	△2.1%	2,656万円	2,663万円	△0.3%
個別排水処理施設整備事業	1,286万円	1,288万円	△0.2%	1,166万円	1,218万円	△4.3%
後期高齢者医療	1億2,441万円	1億1,255万円	10.5%	1億2,364万円	1億1,252万円	9.9%
合計	37億2,304万円	34億5,586万円	7.7%	34億6,615万円	33億2,613万円	4.2%

企業会計の決算状況

御代田小沼水道事業会計	収益	収入	1億9,047万円
		支出	1億7,960万円
資本	収入	954万円	
	支出	4,410万円	

の増となりました。

農林水産業費は、クラインガルテン整備事業などの実施により、6、636万円、19・6%の増となりました。衛生費は、佐久広域連合佐久医療センター整備が完了したことによる負担金の減などにより、6、644万円、13%の減となりました。

【特別会計】

特別会計は9会計で、それぞれ目的に沿った事業を推進しました。

【企業会計】

平成26年度より、御代田町簡易水道事業と小沼地区簡易水道事業が統合し、御代田小沼水道事業として企業会計へ移行しました。

【健全化判断比率等】

地方公共団体は、財政状況の健全性を判断するために、次の5つの指標を算定し、公表することが義務付けられています。

① 実質赤字比率

普通会計（一般会計、住宅新築資金特別会計、小沼地区財産管理特別会計）の収支であり、黒字となっているため数値なしとなりました。

② 連結実質赤字比率

特別会計を含めた全会計の収支であり、すべての収支が黒字のため数値なしとなりました。

③ 実質公債費比率

普通会計が負担する借金返済額の割合で、公債費や公債費へ充当された負担金などから算定し、平成24年度から平成26年度の3か年の平均で4・0%となりました。実質公債費比率の早期健全化基準は25・0%であり、県平均は7・2%となっています。それらと比べると御代田町の比率は低く、健全な状況となっています。

④ 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の比率で、全体の負債、第三セクターや土地開発公社等を含めた負債の重さを示すものです。当町は第三セクターへの負担がないことや基金残高が多いことなどで数値なしとなりました。

⑤ 資金不足比率

各指標とあわせて、公営企業会計における資金の不足額を算出するものです。各会計で資金の不足額が生じていないため、数値なしとなっています。各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、基準を超えると健全化に向けた対応が必要となります。御代田町は各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

問い合わせ先

企画財政課財政係（内線52・54）

健全化判断比率 (単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	4.0	-

※数値は暫定値のため、変更となることがあります。

資金不足比率 (単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	-
御代田町農業集落排水事業特別会計	-
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	-
御代田小沼水道事業会計	-

起債(町の借金)

平成26年度起債残高(普通会計)
66億2,189万円

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計
＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
政府資金	14億1,321万円
地方公共団体金融機構	8億1,015万円
市中銀行	24億3,865万円
その他	19億5,988万円
合計	66億2,189万円

平成26年度起債事業

事業名	起債額
社会資本整備総合交付金事業	2億6,450万円
緊急防災・減災事業	6,820万円
全国防災事業	420万円
臨時財政対策	3億4,100万円
合計	6億7,790万円